

平成28年度 判事任官者実務研究会

裁判所の情報化と 情報セキュリティ



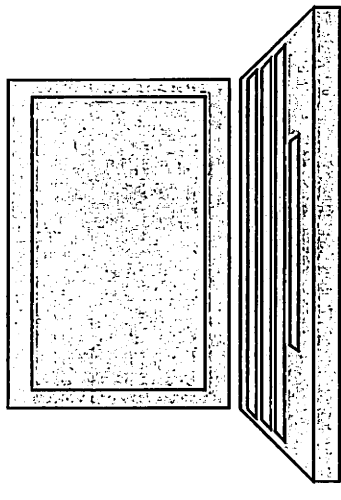
平成29年2月16日

最高裁判所事務総局情報政策課

参事官 橋 爪 信

本日の予定

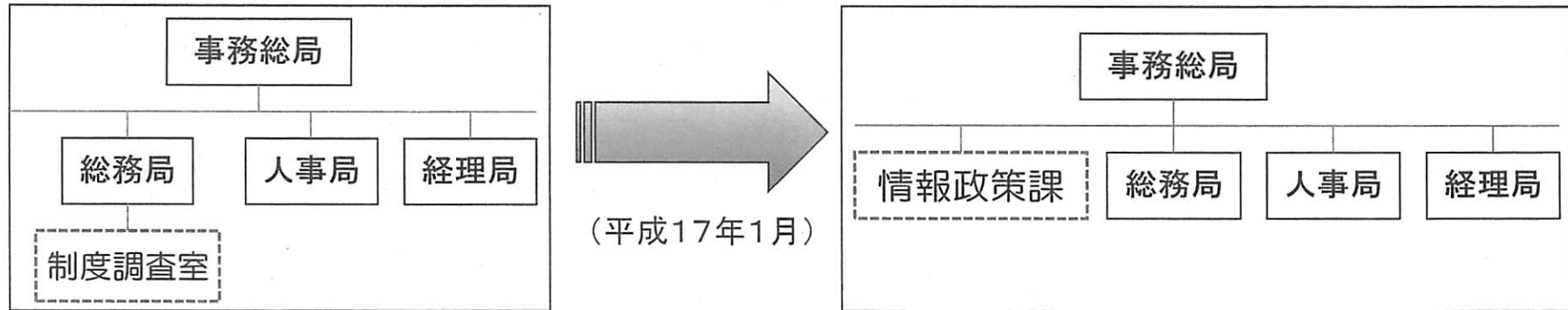
- 1 情報政策課の紹介
- 2 裁判所の情報化の現状等
- 3 情報セキュリティ



1 情報政策課の紹介



情報政策課の設立



局課の枠組みを超えた、オール裁判所の視点での検討が必要

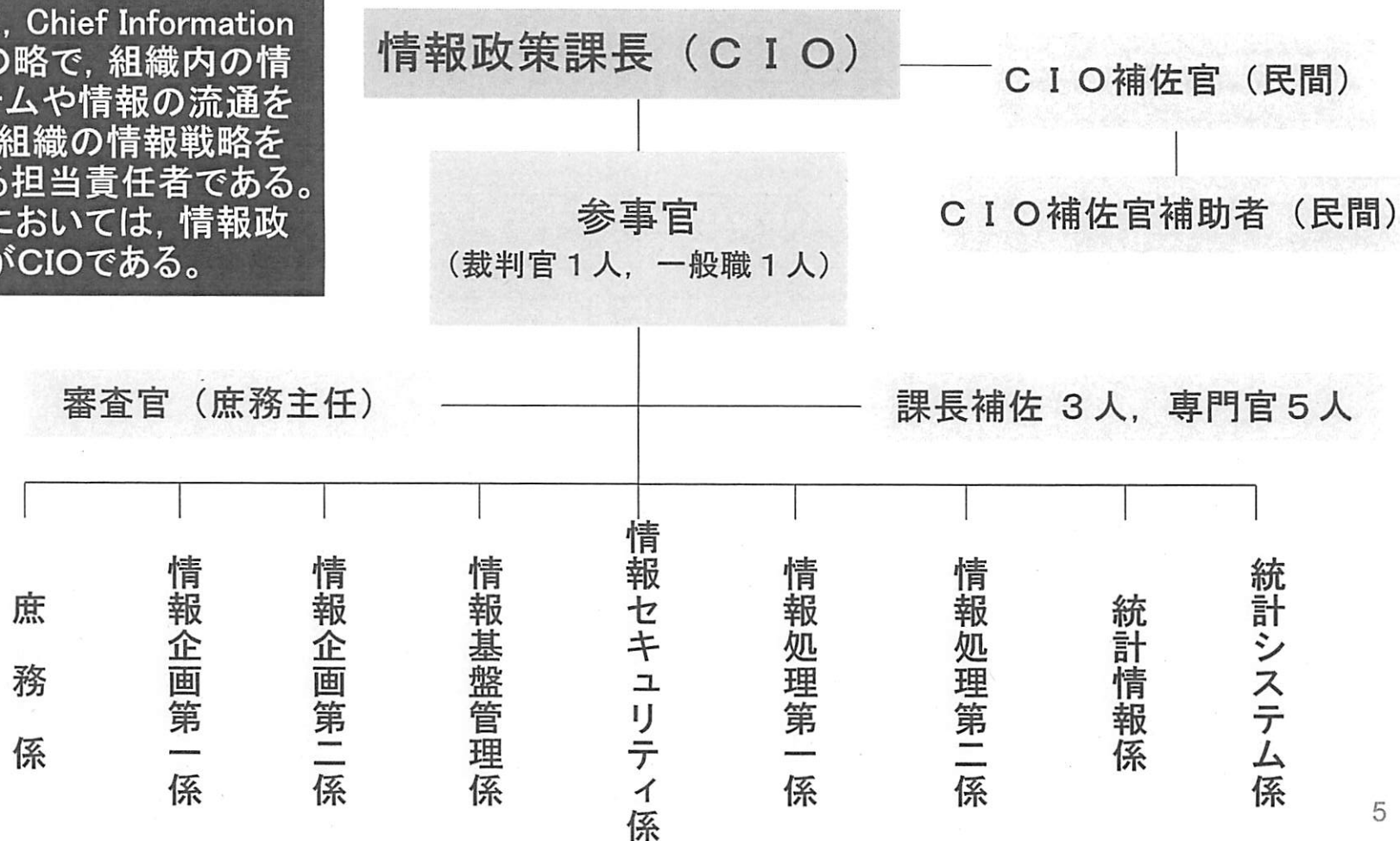
どこの局にも属さない事務総長直属の課として設置

裁判所の情報化について、総合的・多角的に検討し、統一的なビジョンを持って戦略的に裁判所の情報化を行う！

情報政策課の構成

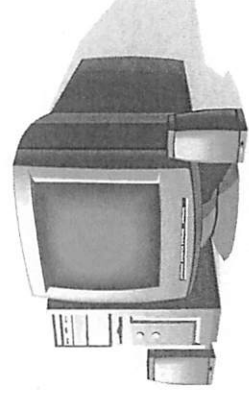
平成28年4月1日現在:59人(裁判官2人, 一般職55人, 民間人2人)

CIOとは, Chief Information Officerの略で, 組織内の情報システムや情報の流通を統括し, 組織の情報戦略を総括する担当責任者である。裁判所においては, 情報政策課長がCIOである。



2 裁判所の情報化の現状等

- (1) 情報化の目的
- (2) 情報化基盤の整備



(1) 情報化の目的

社会，経済状況の変化等を反映して，当事者の利害の対立が複雑化・深刻化し，裁判所に求められる役割がますます幅広く，深くなっている。

一方，我が国を取りまく諸情勢により，裁判所の予算や定員の増加は困難・・・。



そこで

ITのサポートによる

- ① 裁判事務，司法行政事務の合理化・効率化
 - ② 利用者である国民等に対するサービスの増強
- が必要となる。

以上の考え方は，「情報化戦略計画」に示されている。

裁判所における主なシステム

別添「裁判所における主なシステム」参照

「情報化戦略計画」の概要

(平成17年12月策定, 平成23年12月改定)

◆ 裁判所における情報化の基本理念

- ◇ 裁判所の事務の合理化及び効率化と裁判機能の充実
- ◇ 国民の利便性の向上

● 基本理念を実現するための基本方針

- ◇ 情報化推進体制の整備
- ◇ 情報システム及びその技術基盤の整備

● 3つの重点的課題とその取組

- ◇ 情報システムの全体最適化
- ◇ 情報セキュリティ水準の向上
- ◇ 災害等に強い情報システムの構築等

情報システムの全体最適化

裁判所のシステムは、各業務を所管する部署ごとに企画・開発・調達をしてきた。

- 多くのシステムが存在
- システムごとに保守及び運用の仕方が異なる



◇ IT 関連予算の増加

- 裁判所の予算全体の圧迫要因



裁判所の情報システムの全体最適化計画の策定
(平成24年)

(しかし)

- 既存システムの統合集約化，標準化等のみでは，IT関連予算の大幅な低減・合理化は困難
 - 裁判所にとって真に必要な在り方を見つめ直し，裁判所の業務全体を俯瞰した検討が必要
 - 既存の業務や情報システムを前提とするのではなく，システム開発の一般的な原則に従い，合理性や費用対効果の観点から現状の業務を分析し，必要があれば現状の業務自体を改めることが必要
- 情報セキュリティ対策のより一層の充実強化の必要性

システム最適化計画の改定（H28. 6）

改定後の最適化計画

目的

- ・ ITコスト削減
- ・ 十分なセキュリティ対策の実施



- ・ 真に必要なかつ合理的な情報システムの在り方を検討するための指針
 - 業務要件の吟味, 決定
 - 目標(定量的な指標)の設定及び達成状況の管理
- ・ 情報システムの具体的な整備, 運用にあたっての指針
 - 情報システムの整備に向けて
 - 機能要件及び非機能要件の決定
 - 適切かつ合理的な情報システムの運用
- ・ 実施態勢

- ・ 既存の業務・システムの見直しも実施
- ・ 情報システムの在り方を検討する指針を明示

(2) 情報化基盤の整備

■ パソコン・OSの整備

- 平成15年度 裁判官，行(一)職員に1人1台の整備完了
- 平成17年度 Windows XPの導入開始
- 平成23年度 Windows Vistaの導入開始
- 平成25年度 Windows Vistaに統一
- 平成28年度 職員貸与パソコン及び共用パソコンの一斉更新

平成28年度以降も，5年を一区切りとしたライフサイクルでOSを更新していく予定

(次回の更新は，平成33年頃の予定)

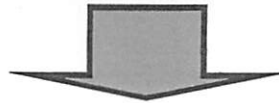
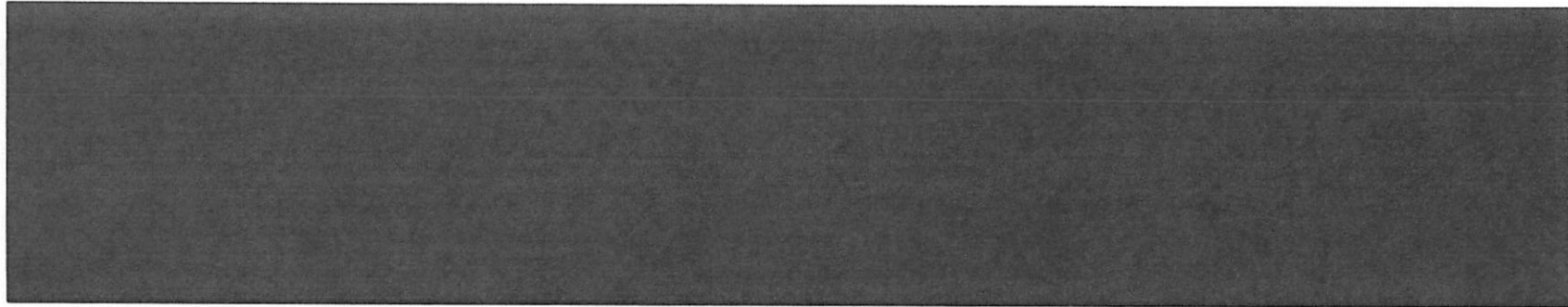
■ ネットワークの整備

支部・独立簡裁を含めた全庁で、電子メールの送受信が可能。

さらに、



■ 最高裁データセンタの構築



- ◇ 災害対策をも考慮した安全性の高いデータセンタで
入退室管理を確実に行うことで、セキュリティ水準
も向上
- ◇ 各情報システムの安定稼動
- ◇ I Tコストの削減



■J・NETポータルの整備

J・NETポータルとは・・・

掲示板としての機能と各種データベースにリンクする機能とがあり、各種業務の情報を必要とする職員にとって、いわば、玄関（ポータル）の役割を果たすもの。

ログイン後の画面にパスワードの有効期限を警告表示する機能により、情報セキュリティの確保にも一役買っている。

（主なコンテンツ）

◆裁判事務処理等に有益な情報にアクセスできる！

（例）事件情報データベース（民事、刑事、行政・労働・知財、家事・少年）

◆法令・判例・通達の検索ができる！

（例）裁判集等データベースⅡ，規則集等データベースⅡ

◆障害や情報セキュリティに関する情報が分かる！

（例）最高裁各局課等からのお知らせ，J・NET掲示板

◆研究会の結果概要が見られる！

（例）司法研修所第一部教官室データベース

◆便利な機能が使える！

（例）高地家簡裁掲示板，会議室予約，メーリングリスト，ダイヤルイン番号一覧

1日1回以上，閲覧を！

3 情報セキュリティ

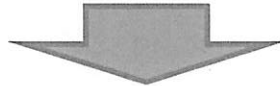
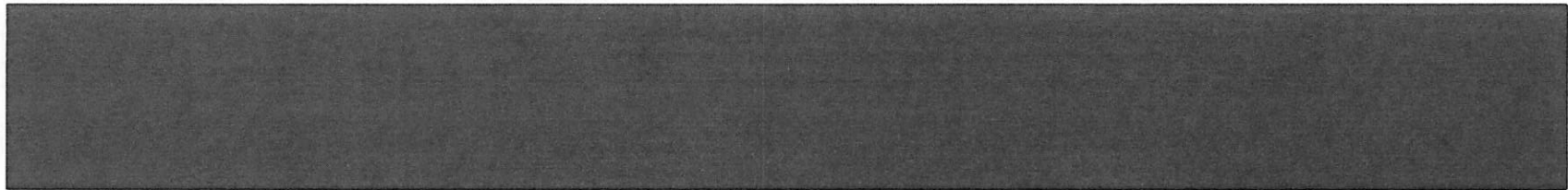
- (1) 情報セキュリティの意義
- (2) 裁判所の情報セキュリティに関するルール
- (3) 裁判所における主要なセキュリティリスク
- (4) 裁判所における情報セキュリティ対策
- (5) 情報セキュリティ確保の必要性

(1) 情報セキュリティの意義

マイナンバー制度の導入をめぐり、個人情報の取扱いや管理について国民の意識が高まる中、日本年金機構による個人情報の流出事案が発生



より一層厳しい目が向けられている。



情報セキュリティについての知識・意識の確認・向上が必要！

最近の個人情報流出等事例①

【民間】

- 平成26年7月 ベネッセ・コーポレーション
- 平成28年3月 JTB
- 平成28年8月 東京電力パワーグリッド
- 平成28年11月 日本経済新聞出版社
- 平成28年12月 資生堂(子会社)

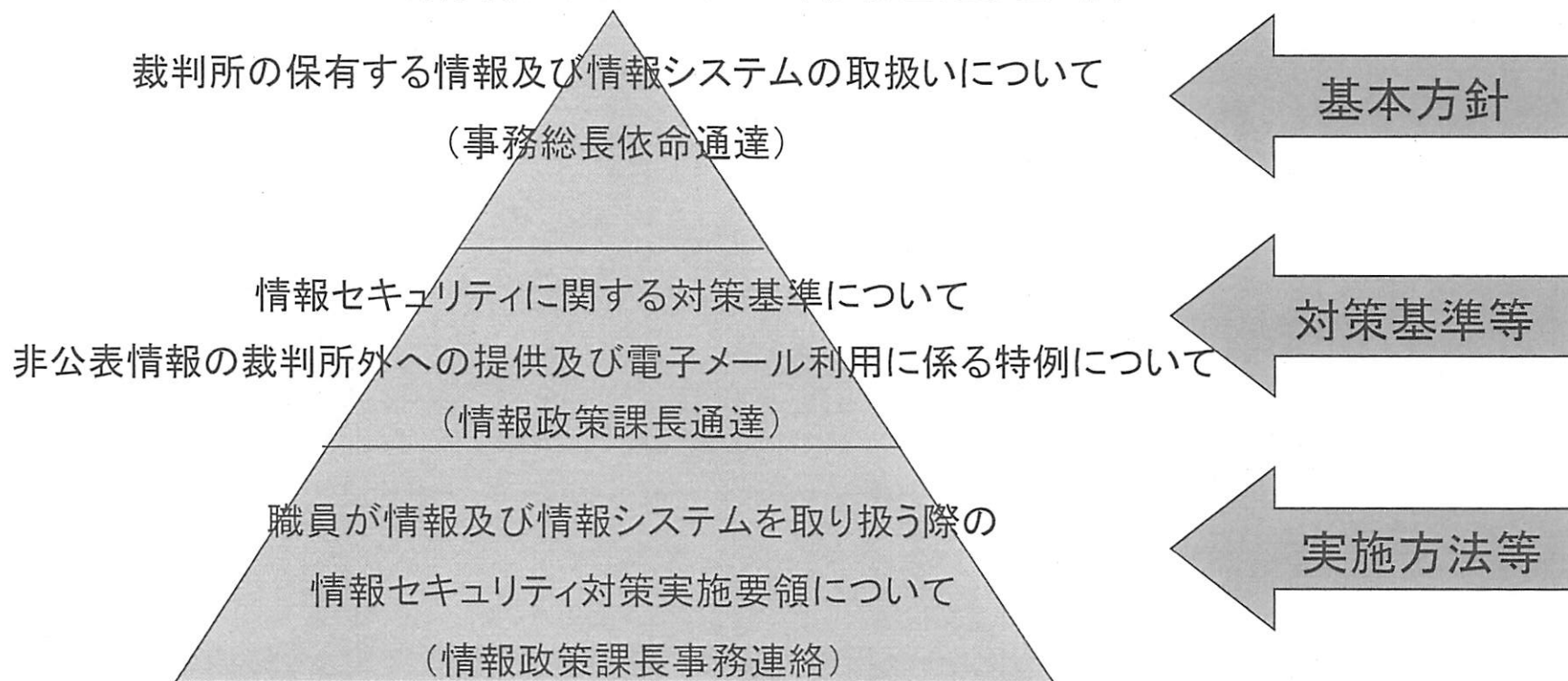
最近の個人情報流出等事例②

【行政府省等】

- 平成27年6月 日本年金機構
 - 職員が標的型メールと思われる不審なメールの添付ファイルを開封したことによりパソコンがウイルスに感染
 - 外部サーバとの不正な通信が発生し、同機構の共有サーバに保存されていた少なくとも125万件の個人情報が流出
- 平成27年8月 科学技術振興機構
 - 改ざんされたWEBサイトに業務でアクセスしたことで悪意のあるプログラムに感染。情報流出の恐れ。
- 平成29年1月 文部科学省
 - 人事課の職員が省内の人事異動案を内示前に誤って全職員にメールで一斉送信

(2) 裁判所の情報セキュリティに関するルール

情報セキュリティポリシー (情報セキュリティ関連通達等)

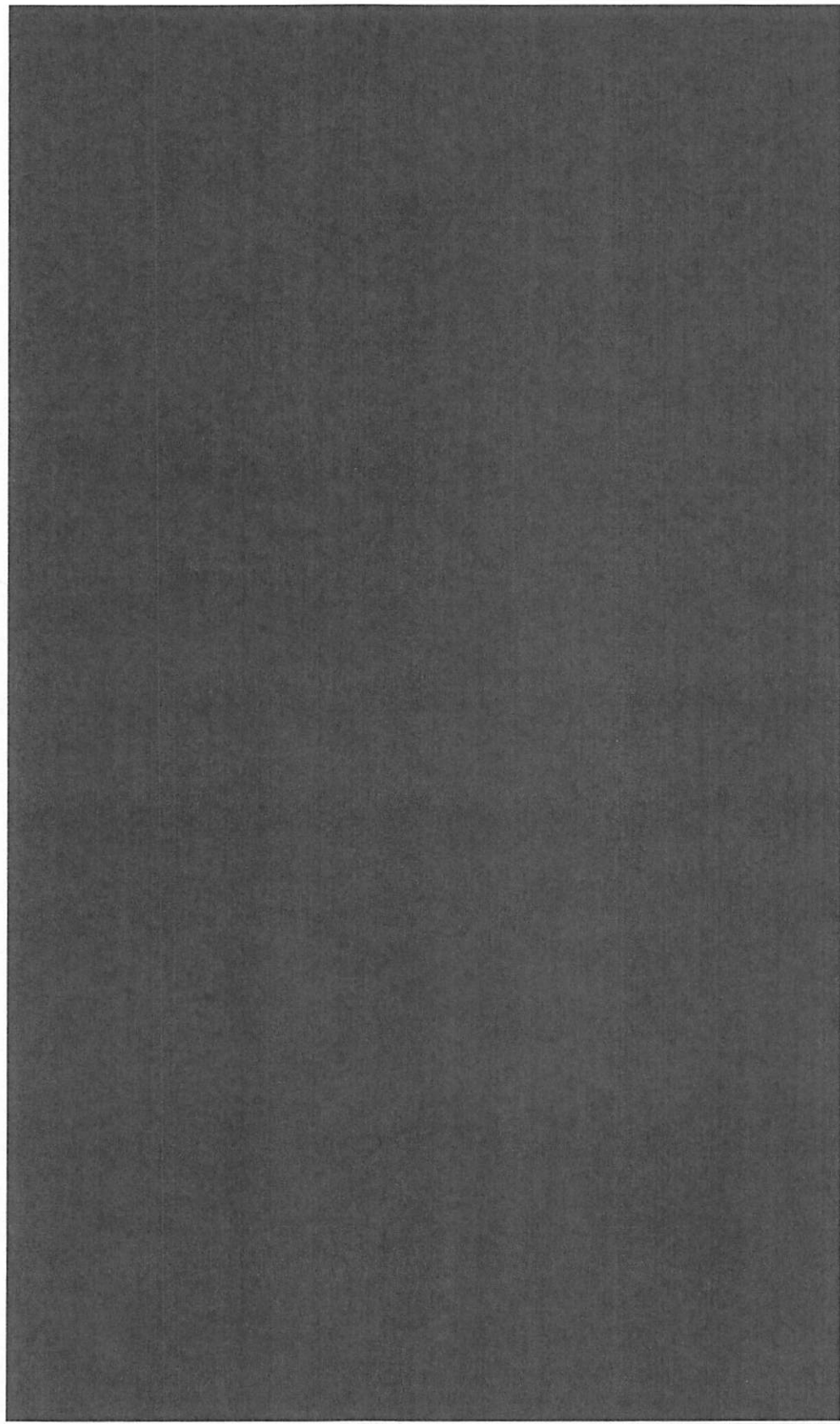


各通達等は、J・NETポータルに掲載されている。

ログイン→「最高裁各局課からのお知らせ」→「記事検索」→フリーワード『セキュリティポリシー』又は『セキユポ』で検索すると便利

要点をまとめたものが「情報セキュリティポリシーの要点(裁判官用)」(以下「要点」と表記)

(3) 裁判所における主要なセキュリティリスク



標的型メール攻撃とは

特定の相手を狙い、送信者の詐称やタイトル・本文の巧妙な記述内容によって、ウイルスを仕込んだ添付ファイルを開かせたり、メールに記載されたURLをクリックさせ、コンピュータをウイルスに感染させる攻撃方法。ウイルス感染に気がつきにくく、知らないうちに情報が窃取、破壊されたり、他のパソコンにウイルスが拡散したりする。

標的型メール攻撃により総務省の複数のパソコンがウイルス感染(震災関連資料に見せかけたウイルス)

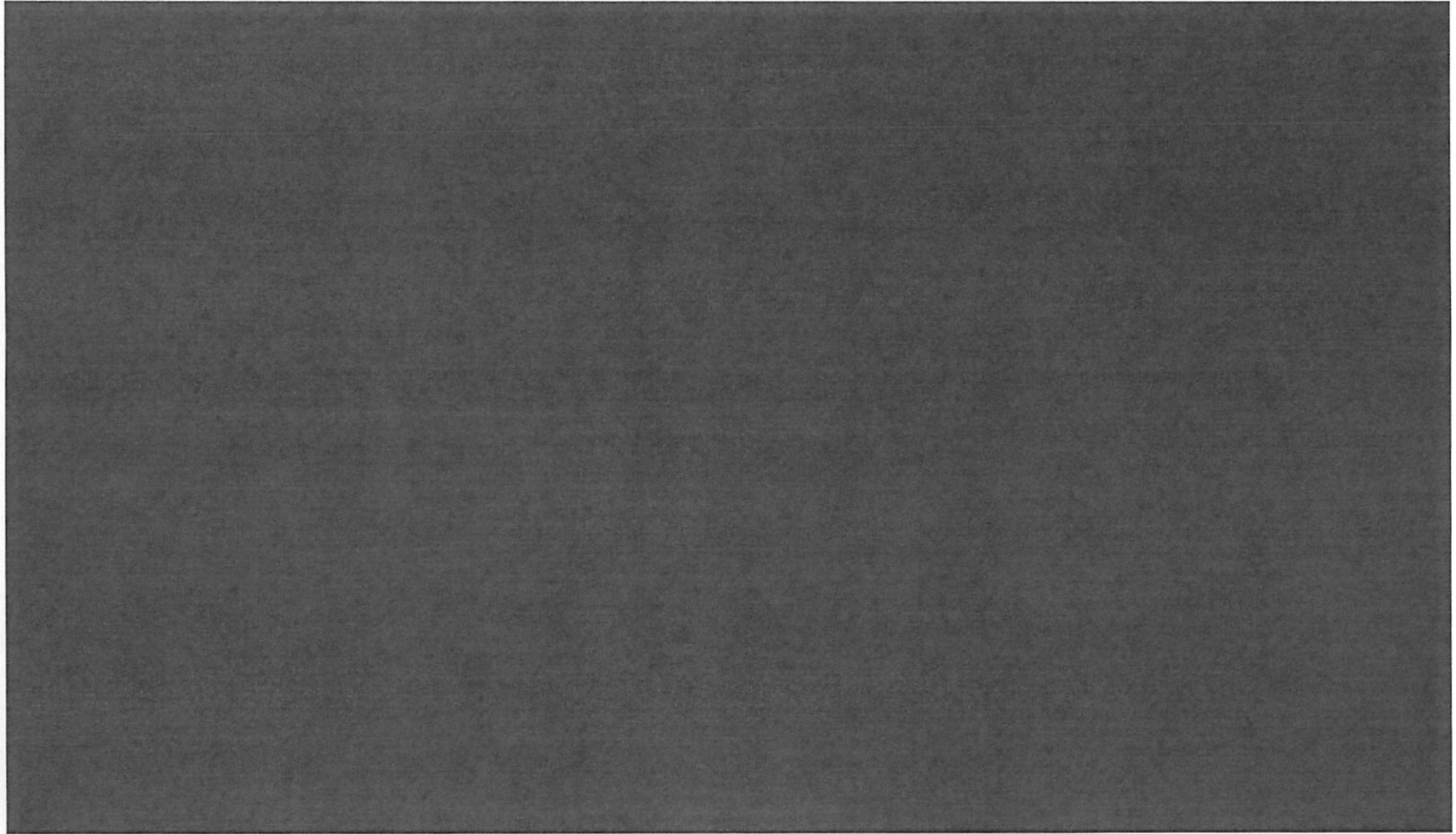
標的型メール攻撃により、日本年金機構の端末に不正プログラムを感染させ、複数台の端末が攻撃者の遠隔操作下に置かれた。約125万件の個人情報が流出した。

注 意

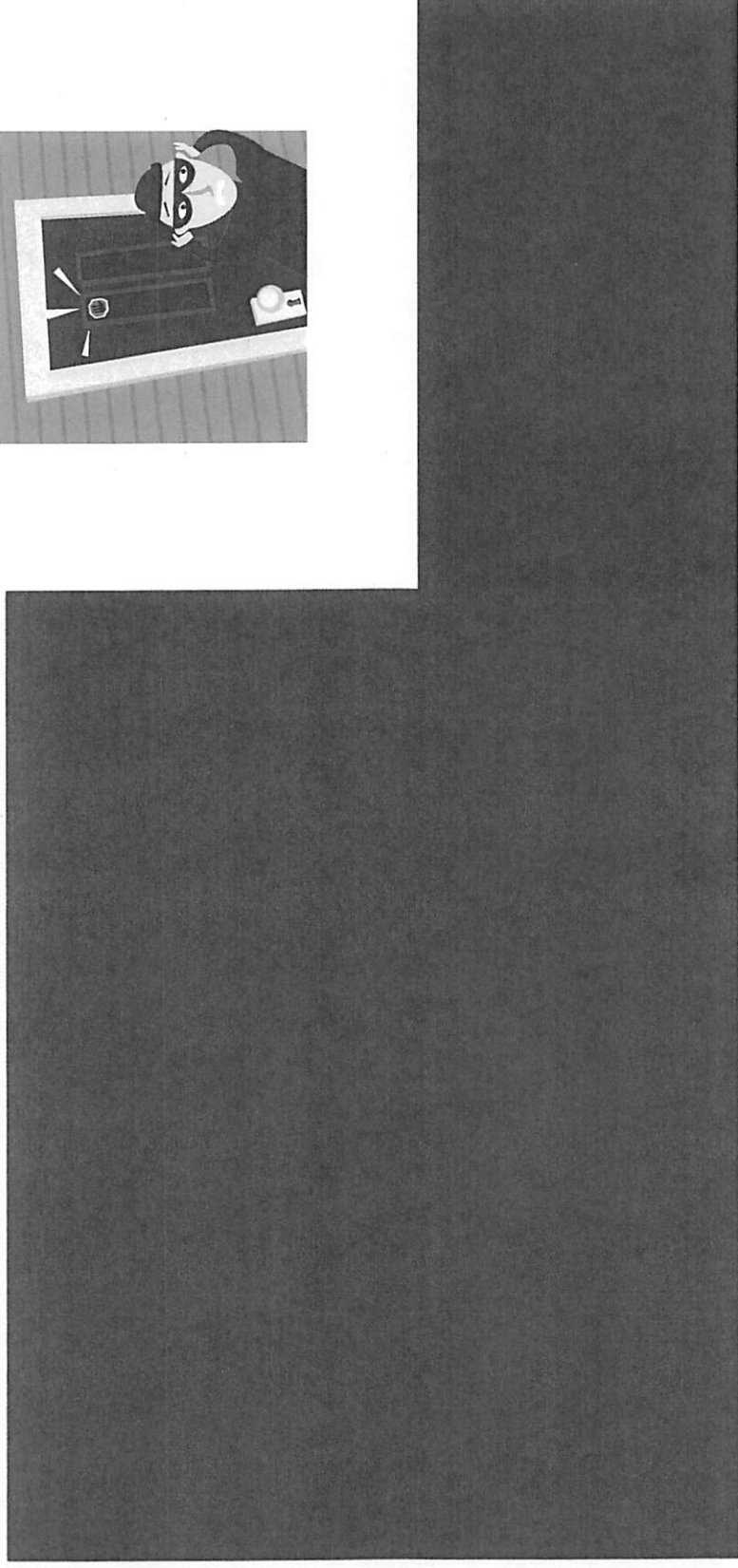
- ・ 裁判所職員に対しても、標的型メールと思われる不審なメールが送信されている！

裁判所で電子メールを受信するとき

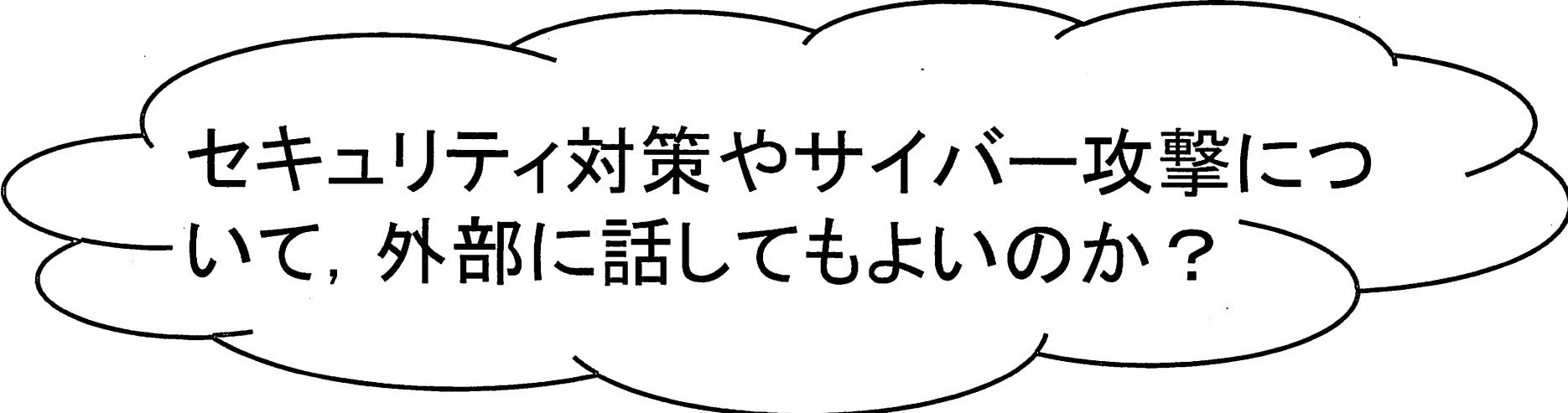
～標的型メール攻撃への対策～



(4) 裁判所における情報セキュリティ対策



- いかなる物理的・技術的対策も完全ではなく、最終的には人的対策に依拠せざるを得ない。
- 情報漏えいに至っていない段階から、ルールを守ってもらうことが必要。



セキュリティ対策やサイバー攻撃について、外部に話してもよいのか？

NO !

- 攻撃の端緒や、弱点を探知する手がかかりになってしまう。
- 秘密保持もセキュリティ対策の一つ

(5) 情報セキュリティ確保の必要性

もしも、あなたが標的型メール攻撃の添付ファイルを開封してしまったら…？！

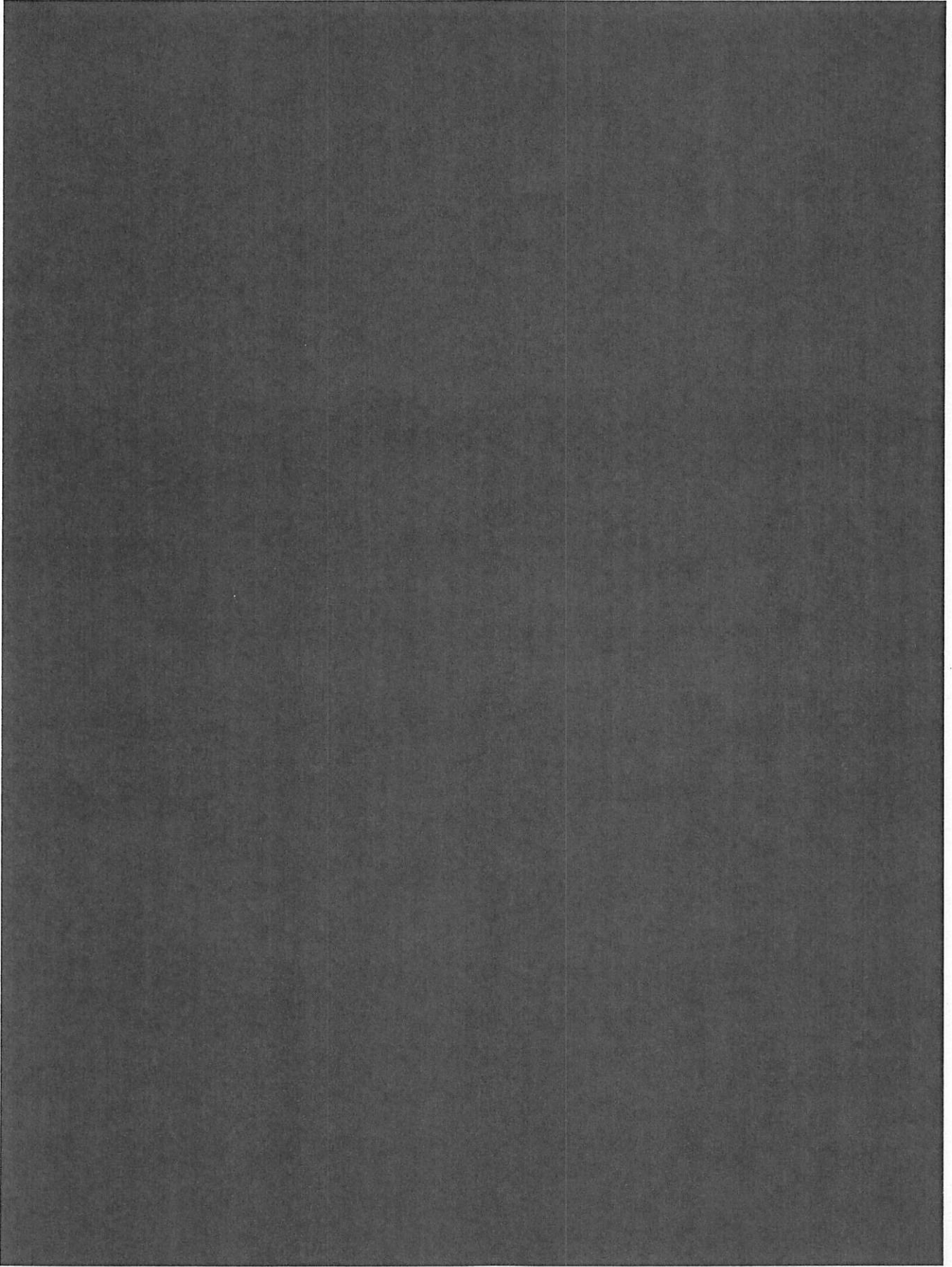


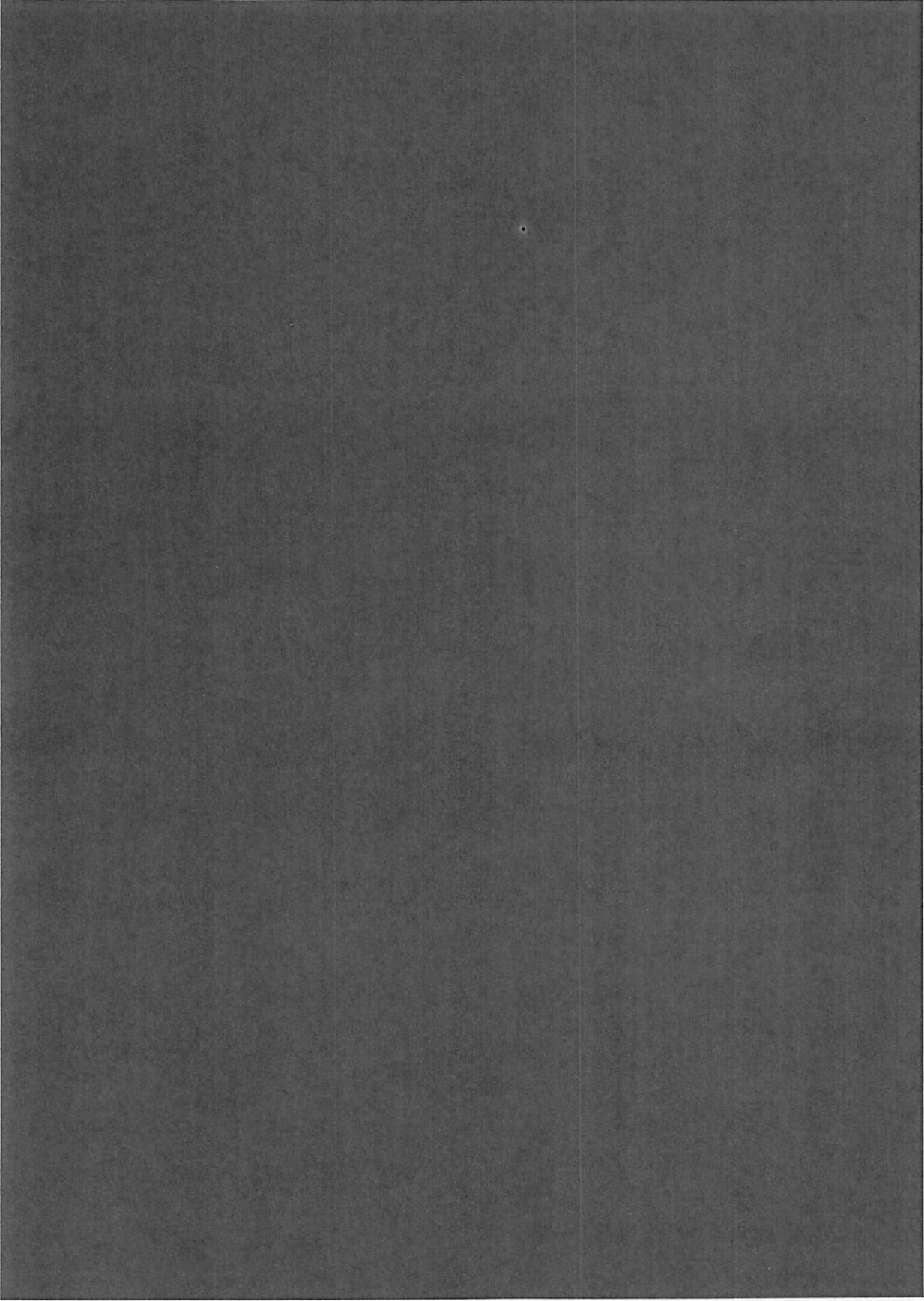
ベネッセ事件の結果

- 社会的に強い非難
 - 1人当たり500円の補償金
 - お詫び文書の発送
 - 専用の問合せ窓口の設置
 - 個人情報漏えい調査
 - 情報セキュリティ対策の強化
- 対応費用として約260億円計上との報道
その後も業績不振が続き、社長退任

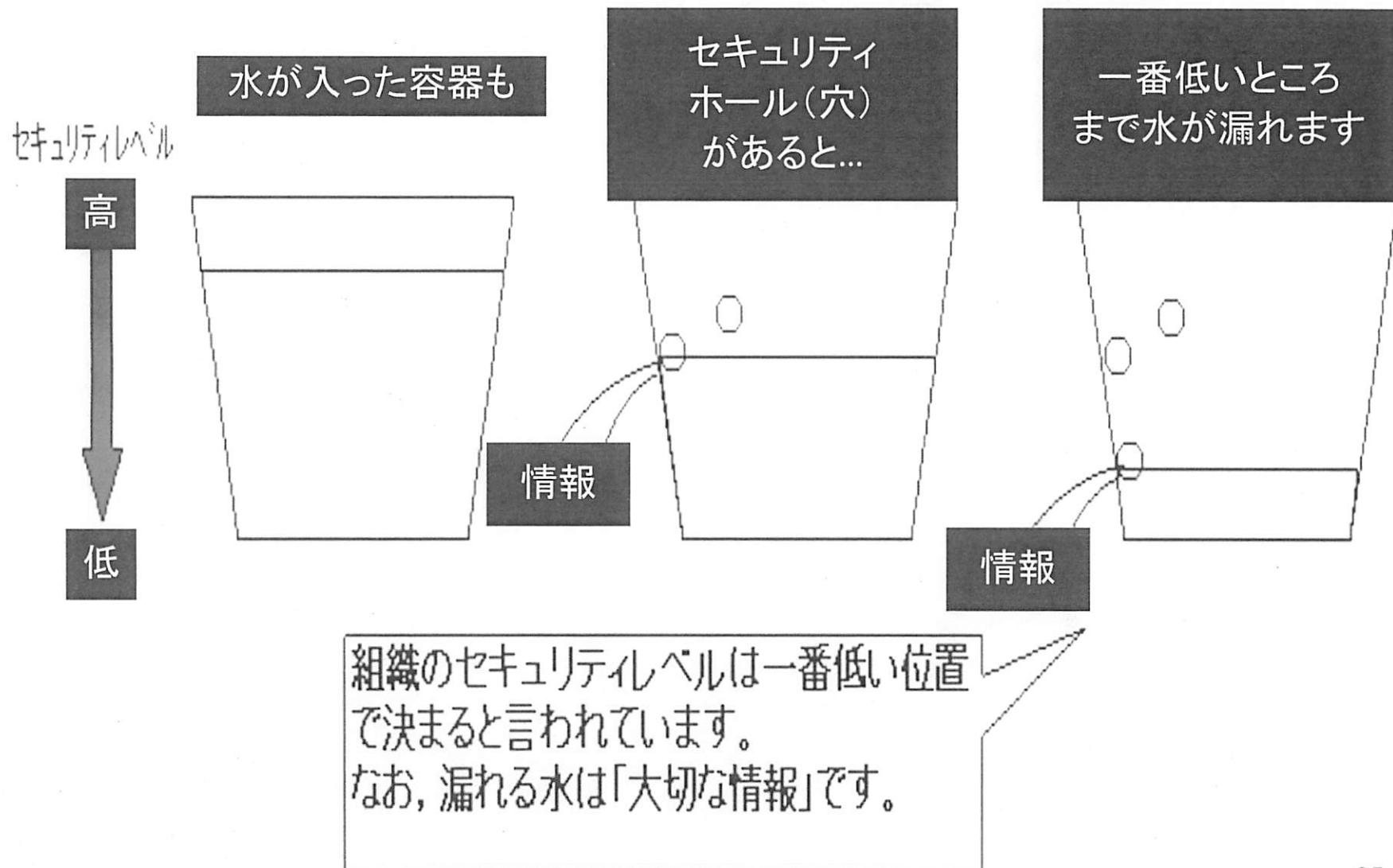
日本年金機構事件の結果

- 組織的な個人情報管理の甘さに非難
- 謝罪文書の発送
- 休日年金相談の実施
- 専用コールセンターの設置
- 個人情報流出の対象者について、基礎年金番号の変更
- 内部調査委員会の設置、役職員への制裁
→これらの対応費用は、10億円規模との報道





セキュリティ意識が希薄な職員が一人でもいると...



情報セキュリティのルールを遵守することは、
裁判所に対する国民の信頼を確保することで
すが……実は

あなた自身を守ることです。